



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanrvu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,512	△1.0	304	75.4	313	60.6	197	68.6
26年9月期第1四半期	3,547	15.6	173	0.5	195	8.9	116	0.3

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 178百万円 (20.1%) 26年9月期第1四半期 148百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	39.10	16.04
26年9月期第1四半期	23.19	9.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	8,697	4,326	49.7	660.01
26年9月期	7,564	4,049	53.5	601.39

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 4,326百万円 26年9月期 4,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

・26年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,465	△6.3	735	△25.2	740	△26.8	450	△27.4	89.28
通期	13,800	△1.7	610	△21.4	625	△24.4	380	△24.6	71.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、26年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	5,102,000 株	26年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	61,762 株	26年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	5,040,238 株	26年9月期1Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年9月期	—				
27年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 27年9月期の予想につきましては、配当率が平成27年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより企業収益や雇用情勢は改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇、急激な原油価格の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社が主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資の発注量は、低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は35億12百万円（前年同四半期比1.0%減、35百万円減）、営業利益は3億4百万円（同75.4%増、1億31百万円増）、経常利益は3億13百万円（同60.6%増、1億18百万円増）、四半期純利益は1億97百万円（同68.6%増、80百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などの前期末からの繰越工事の進捗が順調に推移したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

しかしながら、建設工事関連資材の販売につきましては、前年同四半期と比べて土木資材の大型物件が少なかったことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は30億14百万円（前年同四半期比1.6%減、48百万円減）となりました。セグメント利益は資材販売に比べて利益率の高い工事売上が増加したことから、3億42百万円（同56.6%増、1億23百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業につきましては、民間向けの工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は3億59百万円（前年同四半期比3.5%増、12百万円増）、セグメント利益は11百万円（同15.2%増、1百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期並の1億37百万円（前年同四半期比0.9%増、1百万円増）、セグメント利益は30百万円（同3.8%減、1百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、86億97百万円（前連結会計年度末比15.0%増、11億32百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が60億48百万円（同24.6%増、11億93百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として受取手形・完成工事未収入金等の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が14億97百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億49百万円（同2.2%減、60百万円減）となりました。

負債につきましては、43億70百万円（同24.3%増、8億55百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として支払手形・工事未払金等の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手形・工事未払金等が12億32百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、43億26百万円（同6.9%増、2億77百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益1億97百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が142,533千円減少し、利益剰余金が142,533千円増加しております。なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,514	1,397,395
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	4,171,080
有価証券	20,152	20,154
未成工事支出金	220,114	287,279
商品及び製品	90,885	124,211
仕掛品	9,892	9,497
原材料及び貯蔵品	9,525	9,097
その他	68,526	34,245
貸倒引当金	△3,405	△4,607
流動資産合計	4,855,241	6,048,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,748	628,559
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,995	78,411
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,713	4,620
有形固定資産合計	1,841,144	1,828,280
無形固定資産		
その他	36,928	30,700
無形固定資産合計	36,928	30,700
投資その他の資産		
投資有価証券	798,007	757,887
差入保証金	15,944	15,923
その他	58,447	52,332
貸倒引当金	△41,055	△35,950
投資その他の資産合計	831,344	790,192
固定資産合計	2,709,417	2,649,173
資産合計	7,564,658	8,697,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,373,036	3,605,674
短期借入金	48,100	32,500
未払法人税等	192,840	72,432
未成工事受入金	113,062	103,562
賞与引当金	102,000	37,122
役員賞与引当金	10,860	—
株主優待引当金	3,950	—
その他	212,300	230,169
流動負債合計	3,056,148	4,081,460
固定負債		
長期借入金	27,500	22,500
退職給付に係る負債	296,105	147,368
繰延税金負債	120,454	112,266
その他	15,317	7,325
固定負債合計	459,376	289,460
負債合計	3,515,525	4,370,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,655,107	2,951,500
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,757,343	4,053,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,865	311,063
退職給付に係る調整累計額	△42,074	△38,193
その他の包括利益累計額合計	291,790	272,870
純資産合計	4,049,133	4,326,606
負債純資産合計	7,564,658	8,697,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,547,749	3,512,147
売上原価	2,984,835	2,804,157
売上総利益	562,913	707,990
販売費及び一般管理費	389,022	403,034
営業利益	173,890	304,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,185	3,407
受取賃貸料	1,575	2,296
受取手数料	2,289	1,030
受取保険金	14,266	—
その他	1,297	3,366
営業外収益合計	22,615	10,101
営業外費用		
支払利息	1,144	436
その他	220	1,304
営業外費用合計	1,364	1,740
経常利益	195,141	313,317
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	5,158
特別損失合計	—	5,158
税金等調整前四半期純利益	195,141	308,159
法人税、住民税及び事業税	42,554	69,329
法人税等調整額	35,690	41,768
法人税等合計	78,244	111,097
少数株主損益調整前四半期純利益	116,896	197,061
四半期純利益	116,896	197,061

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,896	197,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,408	△22,801
退職給付に係る調整額	—	3,881
その他の包括利益合計	31,408	△18,920
四半期包括利益	148,304	178,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,304	178,141
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,063,517	347,637	136,593	3,547,749	—	3,547,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,063,517	347,637	136,593	3,547,749	—	3,547,749
セグメント利益	218,750	10,111	32,020	260,882	△86,991	173,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,991千円は、報告セグメントに配分していない全社費用86,991千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,014,680	359,702	137,763	3,512,147	—	3,512,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103	—	103	△103	—
計	3,014,680	359,806	137,763	3,512,251	△103	3,512,147
セグメント利益	342,454	11,652	30,795	384,901	△79,945	304,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,945千円は、報告セグメントに配分していない全社費用79,945千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。